

平成 26 年度第 4 回常務理事会議事録

日 時： 平成 27 年 1 月 16 日（金） 15 : 00 ~ 17 : 25

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：小西 郁生

副理事長：岩下 光利、平松 祐司

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、木村 正、藤井 知行、峯岸 敬、
八重樫 伸生、吉川 裕之

監 事：落合 和徳、嘉村 敏治、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、齋藤 滋、種部 恭子、南 佐和子、宮城 悦子

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

第 69 回学術集会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：久保田 俊郎、竹下 俊行、竹田 省

幹事長：澤 倫太郎

副幹事長：阪埜 浩司

幹 事：上田 豊、加藤 育民、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、
下平 和久、関根 正幸、高倉 聡、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、増山 寿、
松村 謙臣、三好 博史、矢幡 秀昭、山下 隆博

総会議長：佐川 典正

総会副議長：内田 聡子、清水 幸子

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15 : 00 理事長、副理事長、常務理事の総数 12 名のうち全員が出席し、定足数に達しているため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（岩下光利副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①野口正功労会員（新潟）が 12 月 20 日にご逝去された。（新潟地方学会から 1 月 5 日報告受領）

②青木智功労会員（静岡）が 1 月 4 日にご逝去された。（静岡地方学会から 1 月 13 日報告受領）

(2) 第 67 回学術講演会におけるビジネスミーティングについて [資料：総務 1]

(3) 運営委員会理事候補者選出管理委員会からの報告 [資料：総務 2]

岩下光利副理事長「各ブロックから提出された規則や説明書を理事候補者選出管理委員会で確認したが、今回実施される各ブロックの理事候補者選出方法は、本会が制定した『各ブロックからの理事候補者選出規則』に鑑みて問題ないことを確認した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 12 月 21 日に「女性の包括的支援を考えるシンポジウム」をステーションコンファレンス東京に

て開催し 129 名が参加した。

- (5) 下村文部科学大臣・有村内閣府特命担当大臣あて学校における健康教育の改善に関する要望書を、日本産婦人科医会、日本生殖医学会、日本周産期・新生児医学会、日本婦人科腫瘍学会、日本女性医学学会、日本家族計画協会、日本母性衛生学会、日本思春期学会の連名で提出する方向で調整している。[資料：総務 2-1]

吉村泰典監事「性に対する知識などが教科書に十分反映されるようにという主旨の要望であるが、現在の要望書案を更に詰めて最終版として、再来週には大臣に手交することを考えている。」

(6) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

- ①MR ガイド下集束超音波治療器の検討小委員会からの答申について [資料：総務 3]

久保田俊郎委員長「MR ガイド下集束超音波治療器について、適用基準、治療する医師の基準、医療機関の要件に分けて基準案を作成した。これを遵守していただければ、まずは安全に利用できるものと考えている。これが本会で承認されたあとは、日本放射線学会の承認を経て厚生労働省に通知して保険収載に反映されていく予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

- ①日本癌治療学会の呼びかけにより平成 26 年 12 月 22 日に第 1 回癌取扱い規約ワーキンググループ会議が開催され、本会からは青木大輔委員長が出席した。 [資料：総務 4]

青木大輔委員長「癌取扱い規約を統一した規格で作る目的で組成されたワーキンググループで、本会で作成している取扱い規約との整合性を取りながら進めていきたい。」

- ②日本医学会および日本医師会で、HPV ワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引きを作成することになり、本会に編集会議の委員選出の協力依頼があった。本会からは HPV ワクチンの効果と安全性に関する調査小委員会委員長の井篁一彦先生を推薦することとした。

[資料：総務 5]

小西郁生理事長「昨年 12 月に日本医学会・医師会主催の HPV ワクチンのシンポジウムが開催された。ここで明らかになったのは、副反応は器質的な疾患だけではなく心の問題を含めた病態であるということであり、心身の反応としてきちんと対応すれば少し時間はかかるが治る、ということを踏まえたマニュアルを作るということで日本医師会も動き出している。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③HPV ワクチン接種後の症状への対応の講習会において産婦人科医師が使えるスライドを、全国 47 都道府県の地方連絡委員および厚生労働省資料で協力医療機関になっている大学の産婦人科教授あてに送付したい。[資料：総務 5-1、5-2]

宮城悦子特任理事「HPV ワクチンの常識的な情報に加えて、厚生労働省や本会の動きおよび HPV ワクチンの最新の治験についてまとめてある。現在、各都道府県で講習会が行われているが、その際の演者の構成についても確認していただき、一方的な内容にならないように注意してほしい。」

小西郁生理事長「講演会では、副反応については機能性身体症状（心身の反応）として痛みに最初から対応していくという内容がどうしても必要である。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会 特になし

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

- ① ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況について
1月7日現在、入金済 8,197 冊。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①同省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、健やか親子 21（第 2 次）周知用パンフレット等が送付されてきた。また健やか親子 21 推進協議会規約の改正についての通知も受領した。これは同協議会が、健康日本 21 に倣って幹事会の機能を整備するための改正である。〔資料：総務 6〕

②同省健康局疾病対策課では、平成 27 年 1 月から指定難病検討委員会において夏以降の医療費助成の対象となる第 2 次実施分指定難病の検討することになっている。検討を開始するにあたり、本会に対して今後の議論の進行に応じて意見を提出してほしいとの依頼、およびその際の連絡窓口となる先生の推薦を求めてきた。連絡役には久具宏司先生を推薦したい。〔資料：総務 7〕
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

これに関して、指定難病候補のリストが各専門委員会から提出された。〔資料：総務 7-1〕

③同省保険局より、『「出産育児一時金等の支給申請及び支払方法について」の一部改正について』を受領した。内容は、出産育児一時金の「直接支払制度」と「受取代理制度」の実施要綱の改定であり、主な改正点は出産育児一時金の金額（支給額本体：39 万円→40.4 万円、掛金：3 万円→1.6 万円。H27.1 改正）である。本会ホームページおよび機関誌に掲載して会員に周知した。〔資料：総務 8〕

④同省保険局より、「健康保険法施行規則第八十六条の二第二号の規定に基づき厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件」の通知を受領した。産科医療補償制度の補償対象となる「出産」に該当する基準のうちの個別基準（低酸素状況について）を改正したものである。本会ホームページおよび機関誌に掲載して会員に周知した。〔資料：総務 9〕

⑤同省保険局より、「健康保険法施行規則等の一部を改正する省令」の通知を受領した。産科医療補償制度に係る改正も含まれている。本会ホームページおよび機関誌に掲載して会員に周知した。〔資料：総務 10〕

⑥厚生労働大臣官房長、同省医政局長、文部科学省研究振興局長から、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の公布についての通知を受領した。[資料：総務 11]

苛原稔理事「これを機関誌および本会ホームページに掲載することとしたい。」

⑦同省医政局医事課より、2月19日に開催される医道審議会医師国家試験改善検討部会において、臨床研修医の指導を行っている本会の先生から意見を伺いたいので推薦いただきたいとの依頼があった。教育委員会で検討した結果、綾部琢哉先生と齋藤滋先生を推薦することとした。

[資料：総務 11-1]

齋藤滋特任理事「このヒアリングについての意見があればお願いしたい。」

青木大輔理事「ブルーブックの内容についてコメントを求められるのではないかな。」

小西郁生理事長「必修のところは女性ヘルスケアの内容をできるだけ入れてもらいたいということ、周産期の内容が減らないようにお願いしたい。」

青木大輔理事「現在は周産期と婦人科で分かれているが、産婦人科として一括りにしようという動きがあるので、注意していただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 福島県

福島県立医科大学、福島県産婦人科医会および福島県産科婦人科学会から、「福島県の妊産婦に対する平成 26 年度県民健康調査」の実施にあたっての協力依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 12]

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会

厚生労働省医薬食品局安全対策課より、日本医学会を通して「医療機器及び再生医療等製品の不具合等報告の症例の公表および活用について」の周知依頼を受領した。[資料：総務 13]

(2) 日本医学会連合

同連合の平成 26 年度臨時総会が 2 月 18 日に開催され、本会から岩下光利副理事長が出席予定である。
[資料：総務 14]

(3) 日本小児科学会

日本小児科学会から、本会が構築している疾患登録データベースの有無についての質問があった。婦人科腫瘍委員会に確認の上、婦人科腫瘍登録がこれに該当することを回答した。

[資料：総務 14-1]

(4) 日本臨床救急医学会

本会と日本臨床救急医学会との合同会議を 1 月 28 日に開催する。本会からは竹田省先生、北脇城先

生、関博之先生が出席予定である。

(5) 日本医学放射線学会

本会と日本医学放射線学会との合同ワーキングを2月2日に開催する。本会からは工藤美樹先生、澤井英明先生、室月淳先生、山田崇弘先生が出席予定である。

(6) 本会と日本腹部救急医学会、日本医学放射線学会、日本プライマリ・ケア連合学会、日本血管外科学会（取りまとめ：産業医科大学 真弓俊彦先生）が協力して作成してきた急性腹症診療ガイドライン案が定まった。同案に対する本会からの評価者を竹田省先生にお願いした。さらに本会ホームページでもパブリックコメントを募集した（1月14日締切）。ここでの意見を参考に再度改定を行い、3月上旬に発刊予定である。[資料：総務15]

(7) 禁煙推進学術ネットワーク

新たに日本性機能学会、日本疫学会から同ネットワークへの参加申請があり、本会としてこれを了承したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 一般財団法人東京顕微鏡院より、『元気に働き、人生を楽しむ女性の健康講座』第3回「働く女性のための健康管理とライフマネジメント」（2015年3月4日、飯田橋レインボービル）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(2) 認定NPO法人 乳房健康研究会より、ピンクリボンウォーク 2015（2015年4月5日、都立日比谷公園）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。

(3) 読売新聞社より「未来貢献プロジェクト男女でともに考えるライフデザインフォーラム」（2015年2月11日、丸ビルホール）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

2) 会 計（吉川史隆理事）

(1) 公認会計士・監査審査会による勧告対象となった現在の監査法人との監査契約を解約して、新たに別の監査法人と今年度の監査契約を結びたい。

[資料：会計1-1、1-2、1-3]

吉川史隆理事「現在の監査法人には金融庁からの勧告が出されることが確実であるため、同監査法人との解除合意書を締結することとしたい。」

桜田佳久事務局長「今年度の監査にはまだ着手していないことから、現在の監査法人とは、すでに払込済みの監査費用の返還と後任の監査法人への引継ぎを行うことを合意している。後任の監査法人には、

まずは今年度の監査を依頼することにして、状況を見て継続の可否を考えたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 学 術 (峯岸敬理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①第4回学術委員会、第4回学術担当理事会を2月27日に開催する。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第67回学術講演会プログラム委員会

(ロ) 第68回学術講演会プログラム委員会

①シンポジウム演者選考委員会、特別講演演者選考委員会を2月26日に開催する。

(ハ) 第69回学術講演会プログラム委員会

①プログラム委員会を1月30日に開催する。

4) 編 集 (藤井知行理事)

(1) 会議開催

1月16日に和文誌編集会議とJOGR編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: 2014年投稿分 (12月31日現在)

Accept	167 編
Reject	760 編
Withdrawn/Unsubmitted	223 編
Under revision	27 編
Under review (審査中)	91 編
Expired	6 編
投稿数	1,274 編

(3) 学会機関誌との同封物 (付録) に関して

第3種郵便の規程により機関誌と同封して送付するものに関しては機関誌の付録となる。

先月の理事会で承認された「男女共同参画・女性の健康週間委員会議題(3) 女性の健康週間2015について⑥女性の健康週間スポンサー宣伝チラシについて」は、第3種郵便の規程で認められないため今回は同梱を見合わせていただいた。今後も機関誌同封物 (付録) について一層のご配慮をお願いしたい。

5) 渉 外 (木村正理事)

(1) 会議開催

2月27日に第3回渉外会議を開催予定である。

[FIGO 関係]

(1) 横浜サイトビジットスケジュールについて [資料：渉外 1]

[その他]

(1) カンボジア支援/JICA 草の根技術協力について、事業提案書及び資格審査書類を JICA に提出し、資格要件についてはパスした。

6) 社 保 (青木大輔理事)

(1) 会議開催

1 月 14 日に第 3 回社保委員会を開催した。

青木大輔理事「平成 28 年度の要望項目を整理して、担当をほぼ決定した。」

(2) 日本医師会疑義解釈委員会より、「平成 26 年度第 4 回供給停止予定品目 (26 疑 0632)」について検討依頼を受け、本会理事、社保委員に検討を依頼した。

(3) 未承認薬・適応外薬の要望について [資料：社保 1、2]

青木大輔理事「未承認薬・適応外薬の要望の募集締切は 6 月末なので、それに向けた準備を行うということをご了承いただきたい。現在のところ、卵巣癌に関するベバシズマブの申請を計画している。また血中ヒト精巣上体タンパク 4 測定試薬については、体外診断用医薬品として承認されるのを待って、本会からの保険適用の要望書の提出を検討したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 会議開催

第 4 回中央委員会を 1 月 24 日に開催する予定である。同日地方委員会委員長に「専門研修プログラム整備基準」についての説明会を開催する予定である。[資料：専門医 1-1]

吉川裕之理事「専門研修プログラム整備基準の、経験すべき手術・処置等の項目に注意書きを加え、施設群内での外勤での研修も研修実績に加えることができる、とした。また専門研修連携施設の認定基準の項目では、婦人科良性腫瘍（類腫瘍を含む）の手術 100 件以上を入れている。」

岩下光利副理事長「この整備基準をもとに地域連携施設とのプログラムのすり合わせを進めてよいか。」

吉川裕之理事「この整備基準は、まだ多少の修正はあるかもしれないが、大幅な手直しはないと思う。」

(2) 日本専門医機構

12 月 27 日に臨時社員総会が開催され吉川裕之委員長が出席した。総会では、同機構の社員が基本領域の診療領域から基本領域の学会に変更になること、社員の入会金 20 万円、年会費を 30 万円とすることが決定された。 [資料：専門医 1]

佐川典正議長「学会の専門医制度委員会は実際の作業を行うが、権限は機構にあるということか。他学会と協働して、学会と機構の関係について本会会員が理解、納得できるように、決めておく必要がある。」

小西郁生理事長「質の高い専門医制度を作るためには日本専門医機構が各学会と協働して進める必要があるが、その棲み分けについての整理はまだできていない。来年度から始めることは決まっているので、プログラムの作成や認定・更新については先行して進んでいる面がある。各学会の専門医制度委員会が必要だし、機構と協力しながらそれぞれの役割を果たして行くことになる。」

佐川典正議長「日本専門医機構のなかに学会と機構を調整する委員会が必要なのではないか。」

吉川裕之理事「役割分担を決めるとするとそれだけで膨大な時間がかかるため、現実的には機構の理念を信じながら試行錯誤で行くしかない。ここ2〜3カ月はうまく動いてきている。」

佐川典正義長「機構と学会の関係や役割分担については、一般の学会員にも分かるように総会などで説明していただいた方がよい。」

小西郁生理事長「専門医制度の高度化については、やらない訳にはいかないもので、引き続きご協力をお願いしたい。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成26年12月31日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：63 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：595 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：595 施設
- ④顕微授精に関する登録：541 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：13 施設
- ⑥非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

1月5日現在申請441例 [承認370例、非承認7例、審査対象外23例、取り下げ5例、照会25例、審査中11例] (承認370例のうち10例は条件付)

(3) 2月7日(土) 午後に「PGSに関する公開シンポジウム」を開催する予定である。

[資料：倫理1-1]

小西郁生理事長「障害者の方々も来られると思うので、スペースの確保などもお願いしたい。」

岩下光利副理事長「マスメディアの関心も強く、かなり突っ込んだ質問も来ると思うので、準備をよろしくお願いしたい。」

苛原稔委員長「プロトコルの詳細については確認して臨みたい。」

(4) 「生殖医療に関する遺伝専門医認定小委員会」において『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』の登録申請の審査を行い、新たに1名を認定して学会ホームページに氏名を掲載した。(現在、207名)

(5) 平成26年12月17日付で本会あてに送付されてきた「子宮移植の臨床研究に際しての指針」について、2月の倫理委員会で京都大学医学部人間健康科学科 菅沼信彦先生から説明をいただくことになった。 [資料：倫理1]

苛原稔委員長「子宮移植プロジェクトチームから、本会として子宮移植に関する見解を公表できるか、この場合の受精卵の凍結の可否、施設としての登録の必要性などについての質問を受けている。倫理委員会のなかに検討委員会を組成して内容を精査したい。」

(6) 会議開催

- ①1月22日に「平成26年度第4回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
- ②2月7日に「平成26年度臨時倫理委員会」を開催する予定である。
- ③2月10日に「平成26年度第5回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生理事)

(1) 会議開催

1月16日	第67回学術講演会 IWJF 打合せ会
1月17日	専門医試験問題作成委員会腫瘍分野打合せ会
1月23日	用語集・用語解説集打合せ会
1月25日	用語集・用語解説集周産期分野打合せ会

(2) 書籍頒布状況

電子版：1月7日現在

必修知識 2013 単体	286
用語集単体	119
必修知識 2013+用語集	202
合計	607

書籍版：1月7日現在

	頒布数 (冊)
産婦人科研修の必修知識 2013	2,555
用語集・用語解説集改訂第3版	2,634
若手のための産婦人科プラクティス	2,714
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2014	733

(3) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部奨学金受給者選考について

今回は8名の募集に対して20名の応募があったが、1名は志望理由に関して問題が認められたので19名の選考を行った。

選考にあたってのルールとして

- 1：全国平均より産婦人科医が少ない都道府県の大学からの応募者を優先させる
- 2：同一大学から2人以上の場合は上位推薦者のみとする。
- 3：連帯保証人である親の住所が、全国平均より多い都道府県の場合は除外する

として8名を選考した。全員が成績優秀であり、産婦人科専攻への意思も強いいため、難しい選択となった。ご推薦をいただきながら、今回受給対象とならなかった各大学教授におかれてはご理解をお願いしたい。

平松祐司副理事長「西日本では大阪などの5府県から産婦人科医を供給している状況だが、この選考基準であると、それらの府県からは申請できないということになるので検討をお願いしたい。」

八重樫伸生理事「今年度の寄附額は直前まで分からない状況だった。この寄附が来年度以降も存続するか不明であるが、もし続くようであれば選考基準については再考したい。」

(4) 書籍ネット販売に関連して

- ① 大学・病院等施設購入のため後払いを希望する相手先に対しては、送付作業ができないと杏林舎より12月22日に申し出があったため、発送業者を含め再検討するように指示を出した。
- ② 1月13日をネット販売開始予定日としていたが、システムの構築に予想以上に時間がかかったことにより1週間遅れの20日に開始の予定である。

藤井知行理事「機関誌2月号(抄録号)もネット販売を行うが、その場合は、3,240円プラス送料で販売することとした。」

(5) 必修知識2015について

必修知識2015については、できるだけガイドラインとの整合性を図り、ダブルスタンダードにならないように留意して昨年の日産婦誌から案を掲載している。ガイドライン作成委員会ならびに理事・幹事の先生におかれてはご一読いただき、ご意見があれば教育委員会宛ご教示願いたい。また、新生児科の医師よりご意見をいただいたので、一部追加執筆を願う予定としている。

(6)用語集・用語解説集委員会の副委員長を、久具宏司先生に加えて新たに永瀬智先生にお願いした。

10) 地方連絡委員会(平松祐司委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会(加藤聖子委員長)

(1) 会議開催

1月15日に第3回広報委員会を開催した。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料: 広報1]

嘉村敏治監事「あっせん業者がマージンを高く取って入ってきている。専門医の提携施設などにもJOB-NETの対象を広げてはどうか。」

加藤聖子委員長「当初は公的病院や研修指定病院であったが、最近は地方連絡委員から推薦があれば対応するようにしている。」

吉川裕之理事「拡大する部分については有料にするなどの検討をしてもよいのではないか。」

(3) ホームページアクセス状況について [資料: 広報2]

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料: 広報3]

(5) 会員専用ページアクセス数増加について [資料: 広報4-1、4-2]

加藤聖子委員長「e医学会の登録率を上げるための施策として、専門医関連資料のe医学会ページへの移行、最優秀演題や優秀論文の掲載、ビデオライブラリーの設定などを進めたい。」

佐川典正議長「専門医関連資料の移行は今年度から始めるのか。専門制度委員会で議論して進め方を固めておかないと混乱するのではないか。」

阪埜浩司副幹事長「専門医制度の運営上、現在は本会で把握できていない会員の医籍番号情報を持つ必要がある。その情報はe医学会に登録する際に得られるので、要請があれば事務局から資料を送るなどの手段を講じ、5月の専門医の更新申請などの機会を利用してできるだけ早く登録率を上げたい。」

海野信也特任理事「混乱は起きるのではないか。新規認定者は大丈夫かもしれないが、施設からの提出書類などはe医学会のIDを持っていない医局の事務サイドで作成していることも多い。すべてを移行して

しまうと、医師側の仕事を増やすことになりかねない。」

加藤聖子委員長「専門医関連資料の移行については、広報委員会で再度検討したい。最優秀演題や優秀論文の掲載についてはどうか。」

小西郁生理事長「本人の承諾が得られればよいと思う。」

海野信也特任理事「ビデオライブラリーについては、日本新生児・周産期医学会で現在作っているところである。」

平松祐司副理事長「産婦人科手術学会では、毎年5～6本の教育用ビデオを作成しているが、会員しか見られないようにしており、e医学会にリンクさせるのは難しいかもしれない。著作権の問題もあり、慎重に進める必要がある。」

小西郁生理事長「基本的な方向としてはよいと思う。様々な面から配慮して進めてほしい。」

(6) 本会HP『病気を知ろう』の見直しについて

加藤聖子委員長「『病気を知ろう』については書き直しが必要な部分も出てきている。広報委員会で担当を割り当てて、現在の状況に応じた変更を行いたい。」

平松祐司副理事長「HUMAN+ の内容とバッティングしないように相談して進める必要がある。」

加藤聖子委員長「広報委員会ではHUMAN+とリンクして進めたいという意見があった。」

(7) アネティスについて

加藤聖子委員長「春号では、女性アスリートの健康を守るというテーマで久保田俊郎先生と柔道の山口香先生の対談を、さらに妊娠中の花粉症対策、月経前症候群について掲載する。またハーベストからの提案で本社と広報委員会が合同で、福島県の最前線で活躍する産婦人科医を特集した別冊福島レポートを毎年3月に発行することになった。」

2) 未来ビジョン委員会 (平松祐司委員長)

(1) レジナビ出展について

大阪 (研修医向け) : 平成27年5月31日 (日) (時間は確認中) 場所: インテックス大阪

東京 (研修医向け) : 平成27年6月14日 (日) 12:00～17:00 場所: 東京ビックサイト

大阪会場500,000円+東京会場700,000円+消費税=1,296,000円

(2) 産婦人科科学会のキャラクター作成について

平松祐司委員長「キャラクターについては賞金を出して公募したいと考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 健康手帳 HUMAN+ 女と男のディクショナリーについて [資料: 未来ビジョン1]

平松祐司委員長「このプロジェクトは外部を含めた3者が関係するので、HUMAN+運営委員会規約を作成して運営方針や業務、経費などについて定めた。これに本会への報告義務などの項目も入れたい。健康手帳は9,975冊を無料配布、10,165冊を販売した。公的補助を受ける場合にはセミナーを開催する必要があるのでもよろしくお願ひしたい。Webサイトについては、健康手帳の5つの項目に加えて産婦人科の仕事という項目を立ち上げ、そこにLOVE & LIFE STATIONを移行してそれに新しいコンテンツを加えて行

く、という方針で行きたい。さらに HUMAN+ の商標登録が必要になるが、アネティスの時と同じように業者に登録させて学会が主たる使用者という形をとってはどうかと考えている。」

吉川史隆理事「規約の委員構成については、関係会社の委員数を書き込んでどうか。合議制なので委員の人数が偏り過ぎないようにした方がよい。」

規約の内容、Web サイトおよび商標登録の進め方について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 震災対策・復興委員会 (岩下光利委員長) 特になし

4) 診療ガイドライン運営委員会 (岩下光利学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について (1月7日現在)

書籍版 : 8,413 冊

書籍版+ID/PW 付き : 3,822 冊

電子版ダウンロード : 1,611 件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) なし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について (1月7日現在)

書籍版 : 5,549 冊

書籍版+ID/PW 付き : 3,196 冊

電子版ダウンロード : 1,335 件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長) なし

5) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長)

(1) ガイドラインの作成、評価を担当した委員の利益相反について [資料: コンプライアンス 1]

工藤美樹委員長「ガイドライン作成委員に COI がある場合にどう対応するのかを検討した。COI がある人を作成委員にはしてはいけないという規程はないが、日本婦人科腫瘍学会のガイドラインのように、『一部の委員について・・・利益相反は存在していたが、本ガイドラインは科学的根拠に基づくものであり、特定の団体や製品・技術との利害関係により影響を受けたものではない』との一文を入れることでよいか、をお諮りしたい。」

小西郁生理事長「利益相反は学会が責任を持ってマネジメントする時代になっている。学会によって対応は様々であるが、本会についてどうするか、意見をお願いしたい。」

吉川裕之理事「当該領域に一番詳しい人が利益相反状態にあるというのはよくあることである。委員長に COI を開示し、委員長が責任を持って報告内容に影響を及ぼさないように運営することになっている。」

苛原稔理事「日本製薬工業協会が昨年4月以降、Web で資金等の提供を公開しているので、学会の公開レベルもそれを意識する必要がある。また委員長に利益相反があった場合は重要だが、決定権限の小さい場合は大きな問題はないように思う。」

木村正理事「日本婦人科腫瘍学会のガイドラインのように一文を入れて、製薬協のホームページで公開されていることを示せば、委員長に利益相反があった場合でもそれで十分ではないか。」

藤井知行理事「基準を越える利益相反はない、ということを示せばよいのではないか。」

工藤美樹委員長「最終的には委員長が判断して、作成、評価した委員には利害関係により影響を受けていないことを確認すればよいということでしょうか。」

小西郁生理事長「ガイドライン委員会での判断でなく、コンプライアンス委員会および役員で判断して学会全体でマネジメントをするということではないか。」

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 拡大医療改革委員会の開催

1月25日(日)に平成26年度「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」を開催する。〔資料：医療改革1-1〕

海野信也委員長「今回は行政からも多く出席するので、現場の実情について討論ができると考えている。この議事次第が承認されれば、本会ホームページでの公開や記者クラブへの投げ込みを行いたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

小西郁生理事長「ぜひ全国の都道府県から参加してほしいと思うが、厚生労働省からプッシュしてもらうことはできないか。」

吉村泰典監事「産婦人科医の少ない県には危機感を持ってもらう必要がある。ぜひとも県の担当部署の人には出席してもらってほしい。」

海野信也委員長「厚生労働科学研究費補助金の班研究であるので、可能かもしれない。相談してみる。」

藤井知行理事「さらに地域の大病院の院長の先生にも参加してもらうようにするとよい。」

海野信也委員長「今回は間に合わないが、検討したい。」

佐川典正議長「総合診療専門医について、本会としてどう答えるか考えておく必要があるのではないか。」

海野信也委員長「今回は総合診療のバックグラウンドを持つ人が産婦人科診療にどうコミットできるかを話してくれる予定である。それ以上のことをこの場で深めるのは難しいと考えている。」

佐川典正議長「厚生労働省の立場からは、総合診療専門医が増えれば産婦人科医が減ってもよいという考え方があってはならないか。総合診療専門医とどう関わって行くかは助産師との問題と同じだと思う。今後の5年間を考えるとこの問題を避けては通れないのではないか。」

(2) 産婦人科医療改革グランドデザイン2015案について〔資料：医療改革1〕

海野信也委員長「検討課題として、地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクトでよいか、他の診療部門との業務分担の見直しについてどう考えるか、次のステップとして助産師さんなどとの業務分担をどう考えるか、などを考えて行きたい。」

岩下光利副理事長「総合周産期センターでの婦人科の患者対応についても議論に加えていただきたい。」

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会 (片渕秀隆委員長欠席につき、北澤正文主務幹事)

(1) 会議開催 なし

(2) 女性の健康週間2015について

① 日経丸の内キャリア塾について

・女性の健康週間特別セミナーについて〔資料：男女共同1〕

・新聞広告について〔資料：男女共同 無番〕

② 各都道府県担当市民公開講座について〔資料：男女共同3〕

③ プレスセミナーについて〔資料：男女共同4〕

④ バッジについて〔資料：男女共同5〕

北澤正文主務幹事「1万個を作成して、女性の健康週間イベントおよび第67回学術集会で配布することを検討している。」

(3) 女性の健康週間 スポンサー企業のチラシ広告配布について [資料:男女共同6、6-1]
北澤正文主務幹事「本件は昨年12月の第3回理事会で承認いただいたが、その後、機関誌にサンプルプレゼント付きのチラシを配布するのはいかがか、という意見があり、理事長を始め関係者で検討した結果、対応を変更して1社は商品広告のみとし、2社のチラシを医会報に同封することとした。なお会員に対しては、なぜ企業のチラシが同封されているのかについての説明書を付けることとした。本件について委員会での検討が不足していたことをお詫びするとともに本件の解決に尽力いただいた関係者には感謝したい。」
女性の健康週間企業チラシ広告配布方法の変更について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 第67回産婦学会学術講演会における委員会企画(4月11日、15:00-17:00)について
[資料:男女共同7]

8) 若手育成委員会(齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

2月5日にスプリング・フォーラム打合せ会を開催する予定である。

(2) 産婦人科サマースクールに関連して

第9回産婦人科サマースクール若手委員の公募を行いたい。

募集人数:25名程度

応募期間:2月1日から2月末日

自薦・他薦は問わない。但し会議への全員参加をお願いしたいので、上長の承認を得ていただくことを条件としたい。

(3) 産婦人科スプリング・フォーラムについて

① 第5回産婦人科スプリング・フォーラム

＝社会に求められる新たな産婦人科医師のあり方＝

会期:2015年3月7日(土)～8日(日)

会場:京都平安ホテル

参加者募集に対して、67名の応募があったので全員を参加可とする。

② 第6回産婦人科スプリング・フォーラム

京都平安ホテルが2016年1月より3月下旬まで改装工事に入るため開催が不可となる。東京または横浜近辺で会場を探す予定であるが、推薦会場があればご教示いただきたい。

9) 臨床研究審査委員会(水沼英樹委員長) 特になし

10) 医療安全推進委員会(竹田省委員長)

(1) 日本医療機能評価機構から、医療事故情報収集等事業第39回報告書が送付されてきた。

[資料:医療安全1]

11) 公益事業推進委員会(竹下俊行委員長) 特になし

12) 情報管理委員会(久保田俊郎委員長) 特になし

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長)

(1) 会議開催

2月27日に第4回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催予定である。

井坂恵一委員長「子宮体がんと婦人科良性腫瘍に関するロボット支援下手術の保険収載を目指して外保連から上げることになったが、子宮頸がんに対する広汎子宮全摘ロボット支援下手術も引き続き保険収載を目指している。」

Ⅲ. その他

落合和徳監事「日本医師会の疑義解釈委員会での議論の報告だが、採血等の侵襲を伴わない検査など、具体的に産婦人科領域では妊娠診断薬はOTC化しており、国としてはこれをさらに推進する方向にある。今後は排卵診断薬を組上に乗せて厚生労働省と疑義解釈委員会で協議の場を持つことになっており、本会にも相談があると思われる。」

以上